

平成30年3月31日

みよし市議会

議長 塚本 克彦 様

みよし市議会総務協働委員会

委員長 林 文 夫

平成30年度 総務協働委員会 活動報告書

1. 委員会の開催及び運営について

年間の活動スケジュールを立てることで活動の進捗が見え上手く活動ができたと思います。しかし、行政調査報告会については、調査終了後から提案事項と報告書の作成までのスケジュールが大まかであった為、もう少し細かなスケジュールを立てることでさらに活動を上手く進めることができると感じました。また会議録を交代で作成し配布等したが、確認不足であったため協議会において前回の会議録の確認から始めるとよりスムーズに運営が出来たと感じました。

2. 委員会テーマについて

これからのみよし市において市民の声がしっかりと行政に届く仕組みが必要との議論の結果、委員会の総意で「市民協働によるまちづくり」とし、①協働事業提案制度 ②協働事業の進め方（担当部局の充実・向上）③地域担当職員制度の役割について調査研修を行いました。

3. 行政調査報告会について

市民参加の報告会として「先進自治体の事例紹介」「座談会形式での意見交換会」を行いました。これまでの報告会で参加者から「気軽に話せる意見交換会」をとの意見が多くあったため、今回は少人数グループに分けて意見交換を実施することができ非常に良かったと感じました。しかしテーマの論点から外れてしまうこともあり、今後経験を積み重ねてより良い意見交換ができるように努力が必要であると考えます。

報告会で記入をお願いしたアンケートは報告内容について「よく理解できた」「理解できた」が合わせて80%、意見交換について「発言しやすい」が45パーセント、「発言しにくい」は5パーセントであり、「発言しやすい」との回答割合が他の委員会より多かった。今後の報告会は、意見交換会の開催方法を工夫していくことが必要であると感じました。

報告会の資料作成については、正副委員長を中心に全員参加でのまとめ及び資料作成がされており、進め方などを共有することができたと思います。今後は、パワーポイントの操作方法などの勉強会を実施することが重要であると感じました。また委員会活動が報告会に向けた議論が中心となり他の所管事務などのバランスがとりにくい課題もあると感じました。

参加者については、一般市民（自主参加の市民、特に10～30代と女性）の参加が少なく今後は市民や諸団体の求める施策・市民の関心事を調査テーマの選定時に考慮するなどの工夫が必要であるが必要以上に参加人数に拘ることなく、報告会を継続して行くことが望ましいと考えます。

4. 市への提言（要望）について

委員会、協議会を重ね市への提言書の作成を行った。2市で各委員が見聞きしたものをまとめ上げ、「みよし市」にあわせる提言とし、①「市民と行政の協働による地区コミュニティ推進協議会の充実」、②「地区コミュニティ推進協議会と市をむすぶ担当職員制度の導入」、③「がんばる地域応援補助金の要件緩和と市民団体の育成」とし、新たな協働の在り方を示す形としました。また提言（要望）に対する回答など市の対応についての委員各自が調査研究を続けながらその実行性の有無を見守っていくことが需要であると感じました。

5. 協議会と委員会のあり方について

報告会に向けた資料作りの全ては、協議会で開催し最終決定のみを委員会で議決しました。長時間かけて議論した内容等が市民に伝わらないことから、今後協議会と委員会のあり方を検討する必要を感じました。

以上